

平成31年度国土交通省関係予算の配分について

1. 配分方針

- (1) 平成31年度国土交通省関係予算については、「被災地の復旧・復興」、「国民の安全・安心の確保」、「力強く持続的な経済成長の実現」及び「豊かな暮らしの礎となる地域づくり」の4分野に重点化するための経費を計上したところである。特に重要インフラの点検結果等を踏まえた防災・減災、国土強靱化のための緊急対策を集中的に講じることとしている。
- (2) また、社会資本整備については、既存施設の計画的な維持管理・更新を図りつつ、将来の成長の基盤となり、安全で豊かな国民生活の実現に資する波及効果の大きな政策・プロジェクトを全国各地で戦略的に展開していく必要がある。
- (3) 以上のような点を踏まえ、一般公共事業等予算の配分に当たっては、
- ・「水防災意識社会」の再構築に向けた水害対策や集中豪雨等に対応した総合的な土砂・火山災害対策の推進
 - ・将来を見据えたインフラ老朽化対策の推進
 - ・地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援（防災・安全交付金）
 - ・効率的な物流ネットワークの強化
 - ・首都圏空港、国際コンテナ戦略港湾の機能強化
 - ・成長の基盤となる社会資本整備の総合的支援（社会資本整備総合交付金）
 - ・人口減少等を見据えた「コンパクト・プラス・ネットワーク」の形成
 - ・子育て世帯や高齢者世帯が安心して暮らせる住まいの確保
- などについて、地域の実情や要望、事業の必要性や緊急性に基づき、配分を行う。
- (4) なお、東日本大震災からの復興関係予算については、復興を加速するため、復興庁が定める実施に関する計画に従い、着実に執行する。

2. 事業別配分類総括表

〔総事業費〕

(単位：百万円)

区 分	配分対象額			平成31年度配分額	防災・減災、国土強靱化のための緊急対策	保 留 額	国庫債務負担行為 (ゼロ国債)
	前年度(A)	平成31年度(B)	倍率(B/A)				
治 水	654,560	945,083	1.44	944,718	200,903	365	33,365
直 轄	571,608	759,146	1.33	759,146	178,638	0	33,365
補 助	82,952	185,937	2.24	185,572	22,265	365	0
海 岸	21,586	31,043	1.44	31,043	7,477	0	182
直 轄	21,586	29,393	1.36	29,393	7,477	0	182
補 助	0	1,650	-	1,650	0	0	0
道 路 整 備	1,273,774	1,510,065	1.19	1,485,091	127,905	24,975	65,159
直 轄	1,113,825	1,258,916	1.13	1,250,146	127,905	8,770	65,159
補 助	159,949	251,149	1.57	234,945	0	16,205	0
港 湾	217,461	265,774	1.22	263,427	41,860	2,347	3,011
直 轄	191,670	225,965	1.18	225,965	33,065	0	3,011
補 助	25,791	39,810	1.54	37,463	8,795	2,347	0
空 港	195,993	191,868	0.98	191,868	13,908	0	0
直 轄	186,918	183,265	0.98	183,265	13,908	0	0
補 助	9,075	8,602	0.95	8,602	0	0	0
都 市 ・ 幹 線 鉄 道							
補 助	81,328	96,990	1.19	96,990	11,207	0	0
新 幹 線							
補 助	348,000	396,300	1.14	396,300	0	0	0
船 舶 交 通 安 全 基 盤							
直 轄	8,209	9,181	1.12	9,181	806	0	0
住 宅 対 策							
補 助	571,111	555,744	0.97	555,658	2,398	87	0
市 街 地 整 備							
補 助	203,960	203,952	1.00	203,951	300	1	0
道 路 環 境 整 備	311,966	418,662	1.34	418,658	20,992	4	12,989
直 轄	310,966	327,550	1.05	327,550	20,992	0	12,989
補 助	1,000	91,112	91.11	91,108	0	4	0
都 市 水 環 境 整 備							
直 轄	21,847	23,099	1.06	23,099	924	0	155
下 水 道							
補 助	2,434	22,905	9.41	22,905	0	0	0
国 営 公 園 等	30,602	30,960	1.01	30,960	0	0	0
直 轄	22,998	23,564	1.02	23,564	0	0	0
補 助	7,604	7,396	0.97	7,396	0	0	0
社 会 資 本 整 備 金							
補 助	1,775,606	1,736,132	0.98	1,730,715	63,002	5,418	0
防 災 ・ 安 全 交 付 金							
補 助	2,106,447	2,477,447	1.18	2,476,572	529,937	875	0
一 般 公 共 事 業 計	7,824,883	8,915,207	1.14	8,881,135	1,021,619	34,072	114,861
直 轄	2,449,626	2,840,079	1.16	2,831,309	383,715	8,770	114,861
補 助	5,375,257	6,075,128	1.13	6,049,826	637,904	25,302	0
官 庁 営 繕							
直 轄	28,592	38,286	1.34	38,186	2,928	100	485
合 計	7,853,475	8,953,493	1.14	8,919,321	1,024,546	34,172	115,346
直 轄	2,478,218	2,878,365	1.16	2,869,495	386,643	8,870	115,346
補 助	5,375,257	6,075,128	1.13	6,049,826	637,904	25,302	0

※計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。

平成31年度配分額

【直轄事業】

(単位：百万円)

区 分	平成31年度配分額						国庫債務負担行為（ゼロ国債）		
	本省配分	防災・減災、国土強靱化のための緊急対策	一括配分	防災・減災、国土強靱化のための緊急対策	計	防災・減災、国土強靱化のための緊急対策	本省配分	一括配分	計
北海道開発局	194,968	19,289	128,386	19,572	323,355	38,861	10,941	16,845	27,786
東北地方整備局	138,900	20,952	93,696	10,886	232,596	31,838	4,527	8,165	12,692
関東地方整備局	408,967	29,450	135,981	26,194	544,948	55,645	11,021	5,148	16,169
北陸地方整備局	119,454	24,163	54,739	8,961	174,192	33,124	4,874	5,697	10,571
中部地方整備局	232,380	31,883	102,243	21,316	334,623	53,199	1,557	5,687	7,244
近畿地方整備局	224,163	26,337	88,718	12,896	312,881	39,233	3,980	6,352	10,332
中国地方整備局	137,724	21,300	84,626	16,097	222,351	37,398	2,436	6,397	8,833
四国地方整備局	117,148	20,997	50,535	12,304	167,683	33,301	2,974	3,736	6,710
九州地方整備局	213,137	31,976	85,935	13,054	299,072	45,030	5,426	7,101	12,527
沖縄総合事務局	40,491	2,599	12,214	83	52,705	2,682	2,060	423	2,483
小 計	1,827,332	228,947	837,073	141,363	2,664,405	370,310	49,795	65,551	115,346
東京航空局	104,991	13,658	0	0	104,991	13,658	0	0	0
大阪航空局	78,274	250	0	0	78,274	250	0	0	0
小 計	2,010,597	242,855	837,073	141,363	2,847,670	384,218	49,795	65,551	115,346
管区海上保安本部	9,181	806	0	0	9,181	806	0	0	0
合 計	2,019,778	243,661	837,073	141,363	2,856,851	385,024	49,795	65,551	115,346

※1. 本表のほか、官庁営繕の本省への配分額12,644百万円（うち防災・減災、国土強靱化のための緊急対策1,618百万円）がある。

2. 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。

3. 本省が全国的な観点から事業執行の判断を要するものは本省配分、中央省庁等改革基本法に基づき地方支分部局に配分権限を委任したものを一括配分としている。

【補助事業】

(単位：百万円)

区 分	平成31年度配分額					
	本省配分	防災・減災、国土強靱化のための緊急対策	一括配分	防災・減災、国土強靱化のための緊急対策	計	防災・減災、国土強靱化のための緊急対策
北海道	262,945	18,971	20,484	0	283,429	18,971
青森県	65,525	11,130	1,223	0	66,748	11,130
岩手県	56,528	9,648	328	0	56,856	9,648
宮城県	59,049	6,483	824	0	59,873	6,483
秋田県	57,862	6,442	185	0	58,046	6,442
山形県	57,072	13,485	86	0	57,158	13,485
福島県	63,539	8,856	4,070	0	67,609	8,856
茨城県	107,766	13,049	331	0	108,097	13,049
栃木県	91,137	6,313	2,371	0	93,508	6,313
群馬県	102,908	9,689	1,319	0	104,227	9,689
埼玉県	132,588	9,147	1,759	0	134,347	9,147
千葉県	101,601	9,642	375	0	101,976	9,642
東京都	502,978	56,155	47,008	475	549,986	56,630
神奈川県	210,672	19,634	3,803	0	214,475	19,634
山梨県	55,816	8,805	1,005	0	56,821	8,805
長野県	108,749	26,202	324	0	109,073	26,202
新潟県	162,146	25,472	984	0	163,130	25,472
富山県	69,722	8,505	653	0	70,375	8,505
石川県	70,034	13,428	1,482	0	71,516	13,428
岐阜県	81,383	8,077	176	0	81,559	8,077
静岡県	140,800	12,920	1,843	50	142,643	12,969
愛知県	246,043	22,171	4,790	0	250,833	22,171
三重県	73,853	12,929	446	0	74,299	12,929
福井県	51,181	6,402	86	0	51,267	6,402
滋賀県	67,088	10,582	680	0	67,768	10,582
京都府	85,651	12,216	2,512	0	88,163	12,216
大阪府	279,275	31,436	22,873	1,775	302,147	33,211
兵庫県	198,303	21,990	6,204	0	204,506	21,990
奈良県	53,954	8,490	949	0	54,903	8,490
和歌山県	104,517	18,618	1,822	50	106,340	18,667
鳥取県	46,456	8,273	743	0	47,198	8,273
島根県	63,873	12,781	1,750	0	65,622	12,781
岡山県	56,570	6,499	2,751	0	59,321	6,499
広島県	103,545	13,022	2,901	0	106,446	13,022
山口県	77,862	6,242	431	0	78,292	6,242
徳島県	40,831	11,144	449	50	41,280	11,194
香川県	41,671	5,281	495	0	42,166	5,281
愛媛県	68,647	8,314	1,929	0	70,576	8,314
高知県	70,747	13,914	3,427	0	74,173	13,914
福岡県	216,856	25,340	7,520	0	224,376	25,340
佐賀県	46,192	4,670	1,087	0	47,279	4,670
長崎県	81,335	7,672	865	0	82,201	7,672
熊本県	114,586	15,328	1,192	0	115,777	15,328
大分県	80,944	16,161	1,048	0	81,993	16,161
宮崎県	63,214	11,867	1,576	0	64,790	11,867
鹿児島県	91,080	8,983	6,013	0	97,093	8,983
沖縄県	33,969	1,921	6,683	0	40,652	1,921
小計	5,019,059	624,299	171,855	2,398	5,190,914	626,697
独立行政法人等	858,913	11,207	0	0	858,913	11,207
合計	5,877,972	635,506	171,855	2,398	6,049,826	637,904

※1. 独立行政法人等は、都市再生機構、鉄道建設・運輸施設整備支援機構及び鉄道事業者等に対する補助である。

2. 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。

3. 本省が全国的な観点から事業執行の判断を要するものは本省配分、中央省庁等改革基本法に基づき地方支分部局に配分権限を委任したものを一括配分としている。

(参考) 復興庁計上予算の配分について

東日本大震災からの復興関係予算については、復興庁設置法第4条第2項第3号に基づき、復興庁が定める「実施に関する計画」に従い、着実に執行する。

1. 事業別配分額総括表

〔事業費〕

(単位：百万円)

区 分	平成31年度配分対象額	平成31年度配分額	保 留 額
治 水			
直 轄	3,547	3,547	0
道 路 整 備	175,857	175,857	0
直 轄	170,571	170,571	0
補 助	5,286	5,286	0
港 湾	30,939	30,939	0
直 轄	29,017	29,017	0
補 助	1,922	1,922	0
国 営 公 園 等			
直 轄	2,401	2,401	0
社会資本総合整備			
補 助	222,635	222,616	19
合 計	435,379	435,360	19
直 轄	205,536	205,536	0
補 助	229,843	229,824	19

2. 直轄事業地方支分部局別配分額

〔事業費〕

(単位：百万円)

区 分	平成31年度配分額
東 北 地 方 整 備 局	201,125
関 東 地 方 整 備 局	4,411
合 計	205,536

3. 補助事業県別配分額

〔事業費〕

(単位：百万円)

区 分	平成31年度配分額
青 森 県	8,521
岩 手 県	36,529
宮 城 県	46,416
福 島 県	109,123
茨 城 県	25,414
千 葉 県	3,821
合 計	229,824

参考資料 配分箇所の具体事例

【力強く持続的な経済成長の実現】一般国道10号 都城道路

みやこのじょう

直轄【道路】

- 生産性の高い物流ネットワークを構築するため、都城道路における改良工事、橋梁上下部工工事等を実施し、乙房IC～横市IC間の2021年度開通に向けて事業を推進。
- 志布志港へのアクセス性向上が図られ、企業進出数の増加や工業団地の造成計画など、更なる地域活性化に期待。

《位置図》

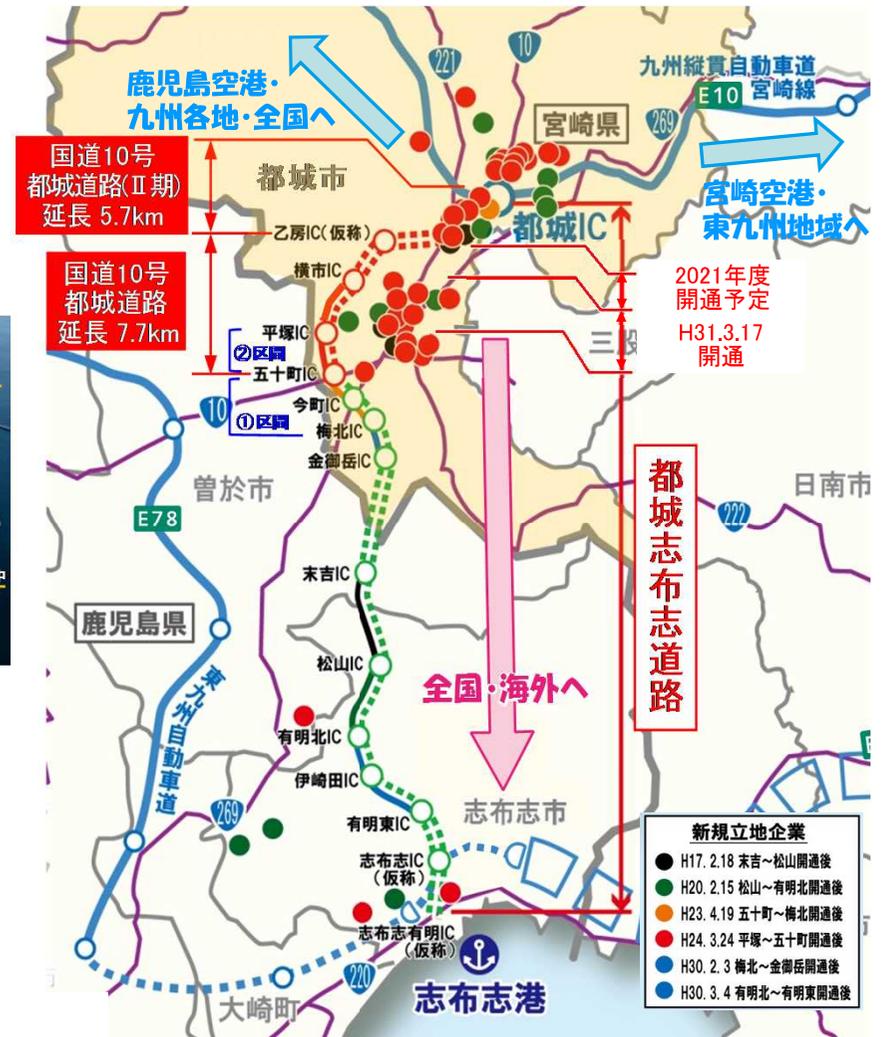


《諸元等》

事業区間：みやざき みやこのじょう
宮崎県都城市
乙房町～五十町

延長：7.7km
全体事業費：404億円
H31当初：20.0億円(事業費)

《平面図》



《都城IC付近の工業団地の立地状況》

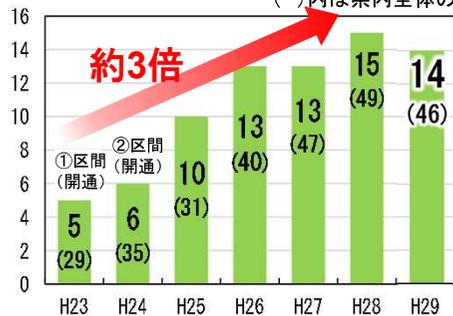


《志布志港付近の整備状況》



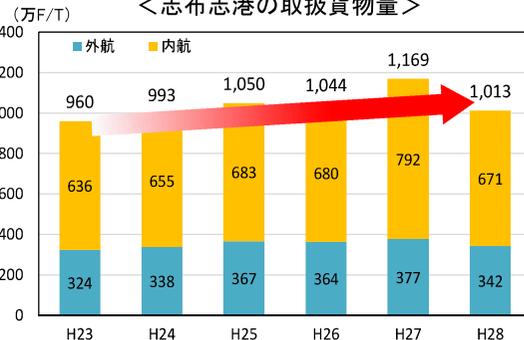
＜都城市の企業立地件数＞

()内は県内全体の件数



資料：宮崎県・都城市提供資料

＜志布志港の取扱貨物量＞



資料：国土交通省港湾統計

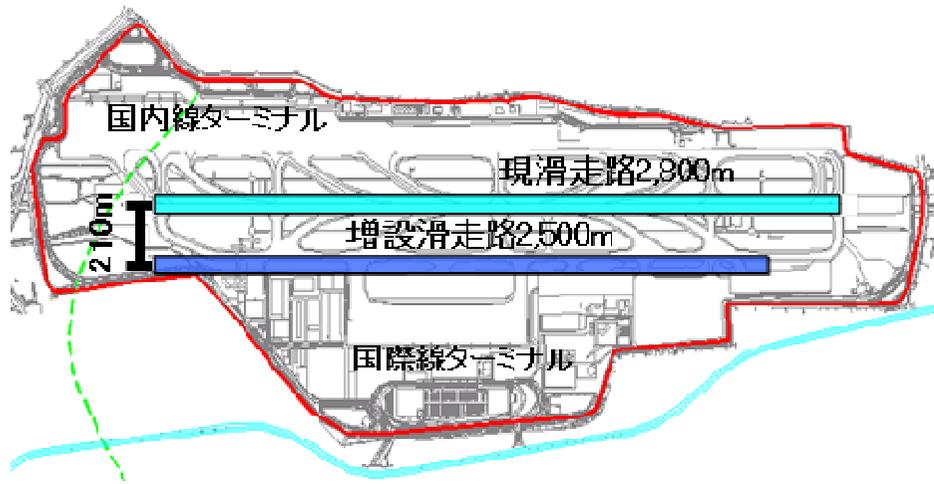
【力強く持続的な経済成長の実現】地方空港・地方航空ネットワークの活性化(福岡空港)

【課題・背景等】

- 慢性的に発生しているピーク時の航空機混雑を抜本的に解消するため、平成31年4月に予定する空港運営事業の民営委託(コンセッション)により適切な財源を確保することとして、滑走路増設事業を引き続き実施する。

事業内容

平成31年度配分額(事業費):189.1億円



○供用開始予定日:2025年3月末※

※航空法第40条に基づく告示

○総事業費:約1,643億円

○平成31年度事業内容:用地造成、滑走路・誘導路・エプロン新設、無線施設整備等

効果

航空機の混雑・遅延の緩和により、福岡空港利用者の経済的損失・時間ロスを解消するとともに、将来需要への適切な対応が可能となる。また、安定的な輸送機能を確保し、観光・MICE等を促進することで地域経済への波及効果を見込む。

(参考)

滑走路処理容量:

16.4万回/年→17.0万回※¹

→18.8万回/年~21.1万回/年※²

※¹ 2020年1月末の誘導路二重化の供用により、処理容量が増加

※² 進入方式の高度化:今後の需要動向を踏まえ、地元の理解を得た上で検討することとしている

【力強く持続的な経済成長の実現】都市鉄道利便増進事業(神奈川東部方面線)

【課題・背景等】

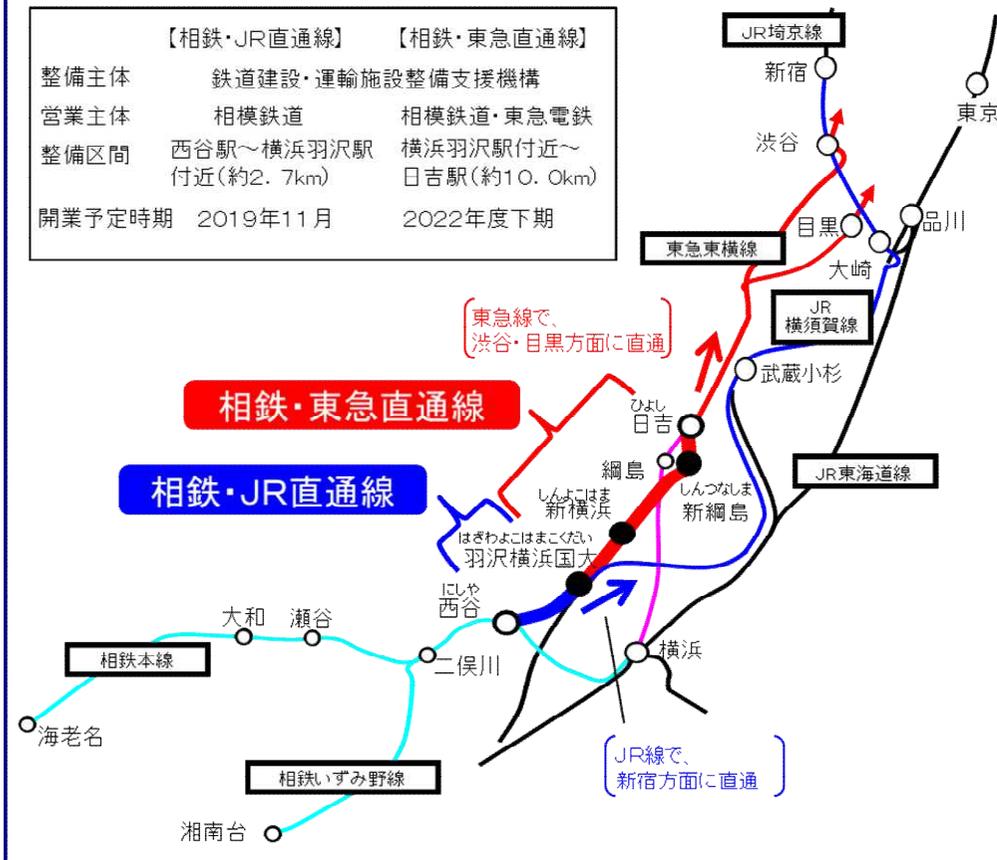
相当程度拡充してきた都市鉄道ネットワーク(既存ストック)を有効活用し、利用者利便の増進を図るため、神奈川東部方面線(相鉄・JR直通線及び相鉄・東急直通線)の整備を行い、速達性の向上を推進する。

事業内容

平成31年度配分額(事業費): 392.4億円

事業概要(神奈川東部方面線)

	【相鉄・JR直通線】	【相鉄・東急直通線】
整備主体	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	相模鉄道
営業主体	相模鉄道	相模鉄道・東急電鉄
整備区間	西谷駅～横浜羽沢駅 付近(約2.7km)	横浜羽沢駅付近～ 日吉駅(約10.0km)
開業予定時期	2019年11月	2022年度下期



効果

乗換回数の減少



所要時間短縮

相鉄・JR直通線		相鉄・東急直通線	
二俣川駅 新宿駅	現行 59分 開業後 44分 約15分短縮	二俣川駅 目黒駅	現行 54分 開業後 38分 約16分短縮
湘南台駅 渋谷駅	現行 60分 開業後 51分 約9分短縮	新横浜駅 渋谷駅	現行 41分 開業後 30分 約11分短縮

新横浜へのアクセス向上



【力強く持続的な経済成長の実現】国際コンテナ戦略港湾等の機能強化(東京港)

【課題・背景等】

- コンテナ船の大型化がますます進展する中、欧州航路においては14,000TEU*超クラスが、北米航路においては8,000TEU～10,000TEUクラスが主流。
- 基幹航路に就航する大型船の入港を可能とするため、国際コンテナ戦略港湾において、国際標準の水深、広さを有するコンテナターミナル等の整備を推進する。
- また、コンテナ車両等の集中に伴う渋滞等の課題に対応するため、臨港道路の整備を推進する。

* TEU : 20ft.(コンテナの長さ)換算のコンテナ取扱個数の単位。

事業内容

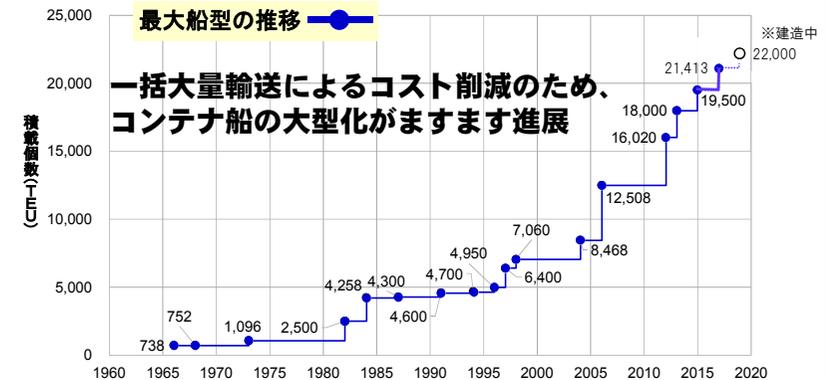
- 平成31年度配分額(事業費) : 350.6億円
- 整備施設(10号その2～中央防波堤外側地区)臨港道路(中央防波堤外側地区) 航路(水深16m) 等

東京港



効果

基幹的な交通インフラである国際コンテナ戦略港湾の機能強化を推進し、我が国の国際競争力を強化



一括大量輸送によるコスト削減のため、コンテナ船の大型化がますます進展

【コンテナ船の大型化の進展】



【アジア主要港と欧米基幹航路便数の比較】

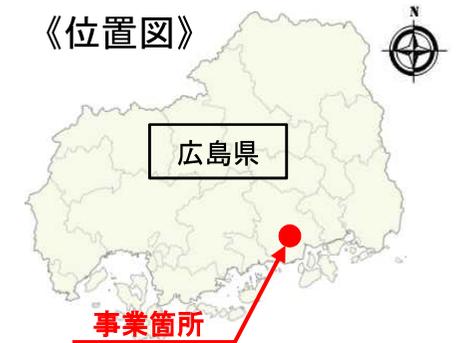
- ストック効果を高める道路ネットワークを構築するため、一般県道三原本郷線(高坂^{みはらほんごう}～本郷工区^{たかさか ほんごう})の改良工事を実施し、2020年度の供用に向け事業を推進
- 本郷産業団地へのアクセス向上を図ることで、地域産業の活性化や拠点間の連携強化及び物流効率化に期待

- 計画名：高速道路IC等へのアクセス向上による新たな経済成長
- 事業主体：広島県ほか2市
- H31当初(計画単位)：10.1億円(事業費)

【代表箇所】

- 路線名：一般県道三原本郷線^{みはらほんごうせん}
高坂^{たかさか}～本郷工区^{ほんごう}
- 事業主体：広島県
- 所在地：広島県三原市高坂町^{みはらし たかさかちょう}～本郷町^{ほんごうちょう}
- 事業内容：現道拡幅
- 事業延長：1.9km

《位置図》



《平面図》



《本郷産業団地イメージ図》



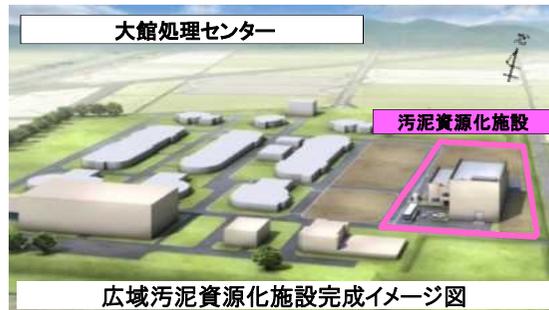
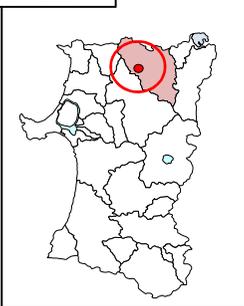
- 秋田県では人口減少社会を見据え、持続的かつ効率的な事業運営に向けて、広域化・共同化を推進している。
- 流域下水道処理場に県北部3市3町1組合からの汚泥を集約・資源化する施設を整備することとし、県では関連自治体の事務を受託して、PPP/PFI手法(DBO)により事業を進めている。
- 既存施設の改築更新費や汚泥処分費など将来費用の軽減を図り、事業の効率化と循環型社会へ貢献する。

事業内容

平成31年度配分額(事業費):7.6億円

○流域下水道大館処理センターにおいて、プラント設備機器据付や架台・配管等の工事を行う。

位置図



■ 汚泥資源化施設概要

- 汚泥「炭化方式」により汚染土壌浄化材や燃料として利活用
- 処理汚泥量：約 7,800 t/年
- 供用開始：平成32[2020]年4月



■ 事業効果



今後20年間で約40億円の
コスト削減が期待!

◆コスト削減

次世代の負担を軽減

◆循環型社会構築への貢献

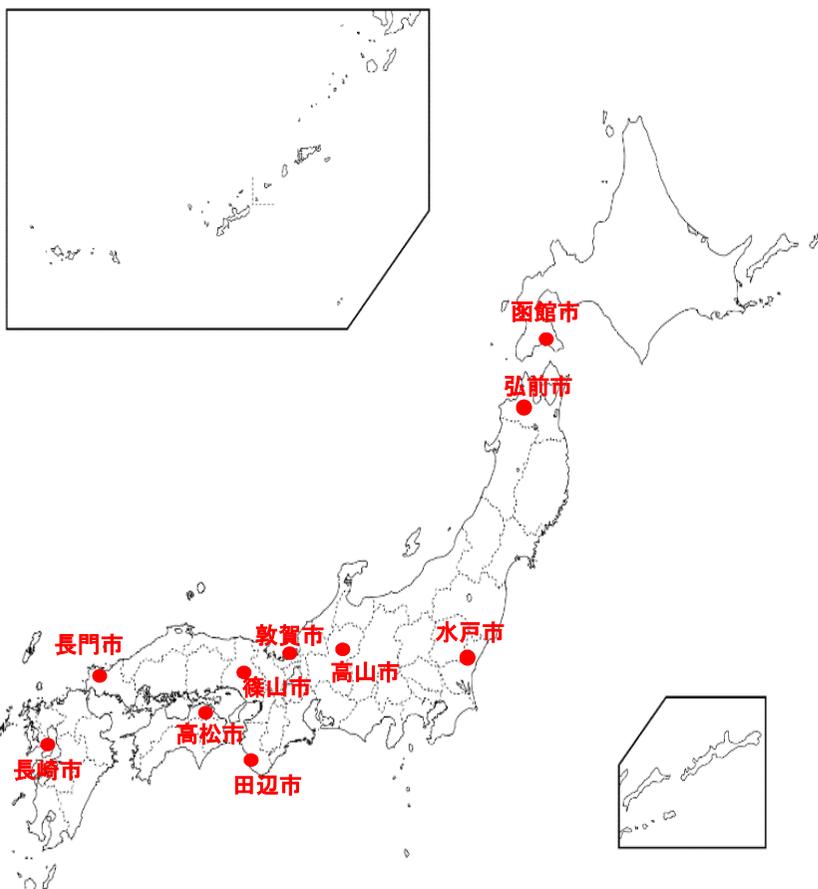
廃棄から資源化へ

◆地域の活性化等に貢献

施工・運営など地域雇用
用に期待

○ 観光立国の実現を目指し、景観の優れた観光資源の保全・活用による都市の魅力向上、経済の活性化を図るため、目にみえるかたちでの景観形成を促進するモデル地区を10地区指定し、集中整備により概ね3年以内にまちの景観を刷新する。【平成31年度配分額(事業費)：52.4億円】

景観まちづくり刷新モデル地区一覧（10地区）



【茨城県水戸市】



(整備後イメージ)

【事業概要】

水戸駅前のペデストリアンデッキのタイルの張替えや水戸城跡周辺の法面緑化と干波湖の浄化装置の外観修景、偕楽園の板塀の整備等により地区の魅力向上させ、回遊性を高める。

【事業効果】

観光入込客数の増加
平成27年 367万人 → 平成32年 420万人

【岐阜県高山市】



(整備後イメージ)

【事業概要】

駅前の建築物の外観修景や屋外広告物の集約化を実施するほか、舗装の美装化、広場との一体的な整備により伝統的建造物群保存地区までの回遊性を高める。

【事業効果】

観光入込客数の増加
平成27年 434万人 → 平成36年 500万人

【福井県敦賀市】



(整備後イメージ)

【事業概要】

主要な道路において舗装の美装化やストリートファニチャーの整備を実施し、観光施設を繋ぐ歩行空間の魅力向上させ、回遊性を高める。

【事業効果】

観光入込客数の増加
平成27年 206万人 → 平成32年 224万人

【兵庫県篠山市】



(整備後イメージ)

【事業概要】

大正ロマン館の外観修景や伝統的建造物群保存地区内の無電柱化、舗装の美装化等、城下町の雰囲気高める一体的な整備により、まちなかの回遊性を高める。

【事業効果】

観光入込客数の増加
平成27年 234万人 → 平成32年 260万人

【豊かな暮らしの礎となる地域づくり】 地域居住機能再生推進事業(福岡県中間市中鶴地区)

補助【住宅対策】

【課題・方針等】

- 当地区では、昭和44年～50年にかけて福岡県と中間市が建設した公営・改良住宅の老朽化が進んでおり、団地内の住環境及び歩道等の生活道路の整備も課題となっている。
- 公営住宅の建替え等に併せて、県と市が連携し、良好な景観形成及び住環境・防災機能の向上を図る歩道等の整備などを行い、円滑かつ効率的な建替事業等を行う。

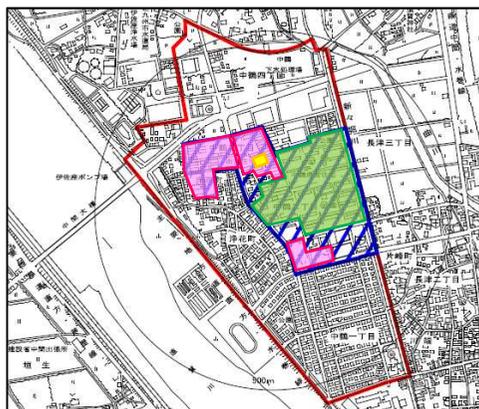
事業内容

平成31年度配分額(事業費) : 10.2億円

≪事業の一例≫

- 団地名 : 福岡県営住宅中鶴団地
- 規模・構造 : RC造 9階/10階
- 工事概要 : 建替(170戸⇒170戸)

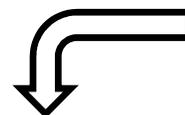
【位置図】



【凡例】

- 整備地区
- 重点整備地区
- 県営住宅
- 市営住宅
- 生活支援施設

【整備前】



【整備後】



住宅の建替に併せて
生活支援施設を新規整備



※写真はイメージであり、当該地区に整備される施設とは異なります

効果

- 老朽化した県営、市営住宅の建替により耐震性等の安全性確保や高齢社会対応住宅の普及促進が図られる。
- 生活支援施設の整備等により地域の拠点化及び居住機能の再生が推進される。

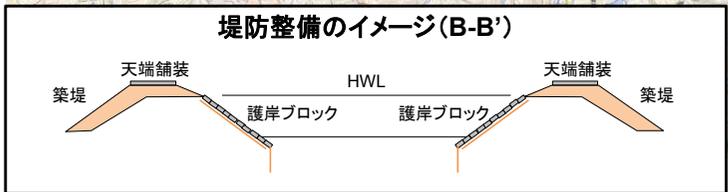
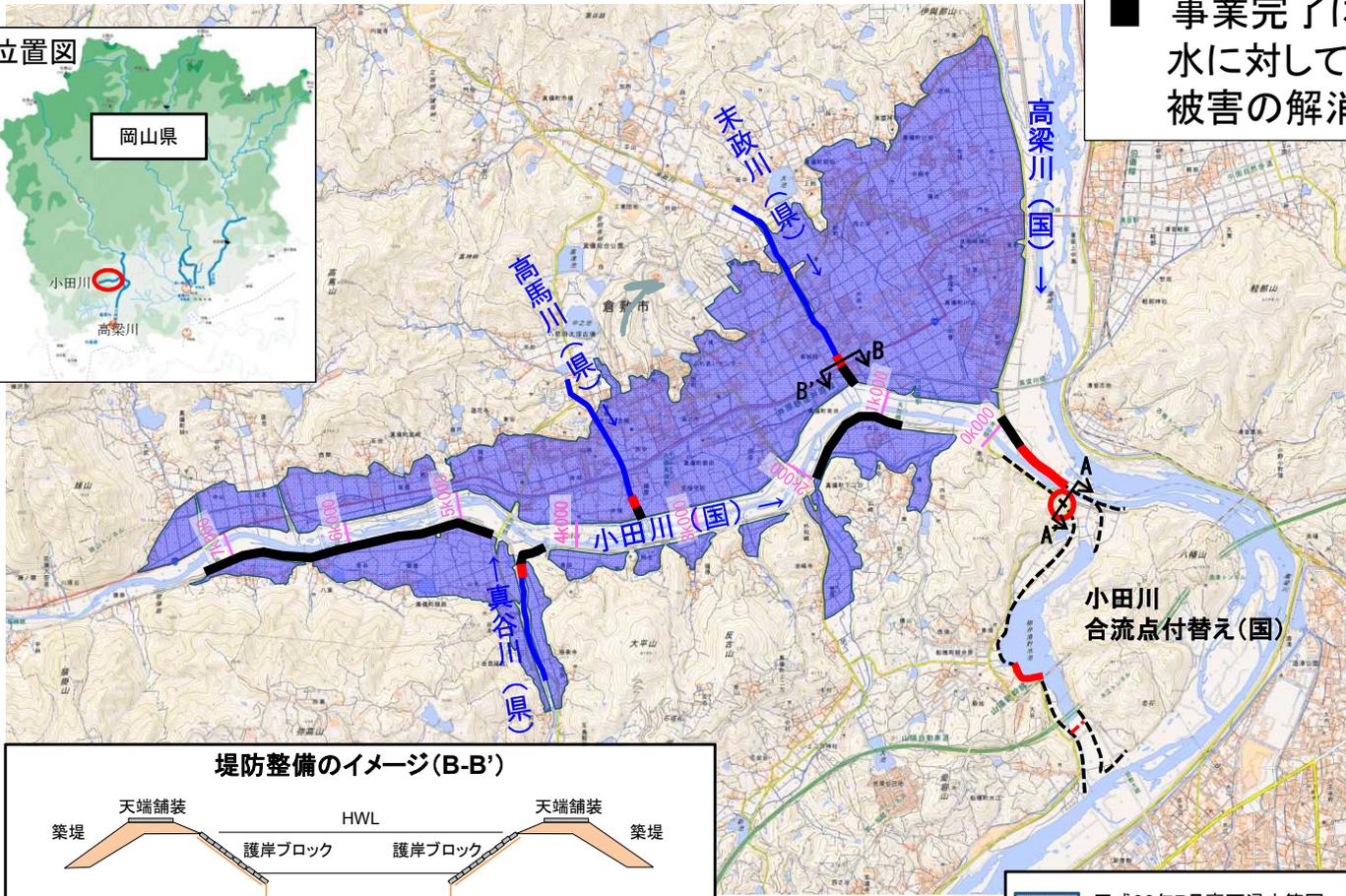
【国民の安全・安心の確保】河川激甚災害対策特別緊急事業(高梁川水系)

【課題・背景等】

- 高梁川水系小田川等では、平成30年7月豪雨により、堤防決壊が発生し、家屋等の甚大な浸水被害が生じた。
- 再度災害防止を図るため、河川激甚災害対策特別緊急事業等により、概ね5年間で小田川合流点付替えや掘削及び堤防整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

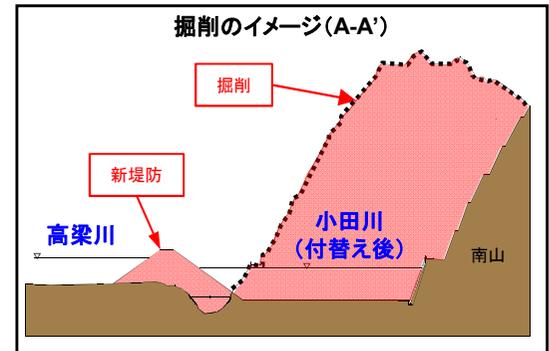
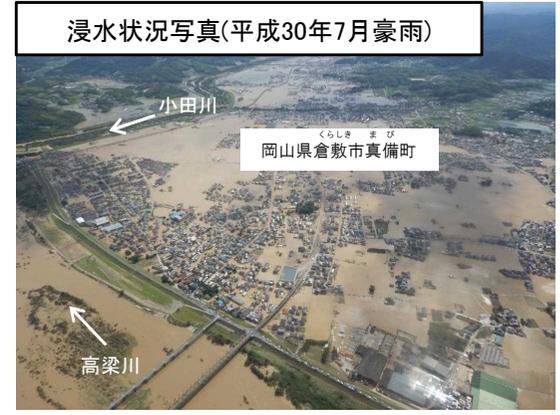
事業内容

平成31年度配分額(事業費): 28.5億円



効果

■ 事業完了により、平成30年7月豪雨と同規模の洪水に対して病院等の重要施設や約4,600戸の浸水被害の解消を図る。



【国民の安全・安心の確保】長安口ダム改造事業

【課題・背景等】

- 那賀川では大規模な洪水が頻発しており、唯一の洪水調節施設である既設長安口ダムが下流の洪水被害を軽減させているものの、洪水調節機能の増強が必要。
- 長安口ダム改造事業では、予備放流水位（洪水を待ち構える水位）を下げ、洪水調節容量を増やすとともに、洪水調節能力を増強するため洪水吐ゲート2門を新設し、地域の安全性の向上を図る。

事業内容

平成31年度配分額(事業費):64.1億円
 事業内容:洪水吐(クレストゲート)の新設、
 選択取水設備の設置、長期的堆砂対策 等

位置図



阿南市加茂地区浸水状況(H26.8)

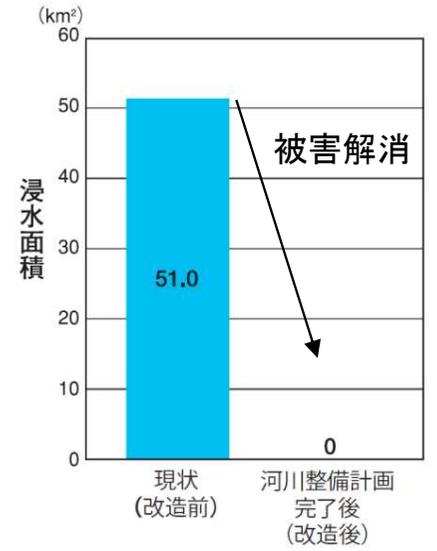
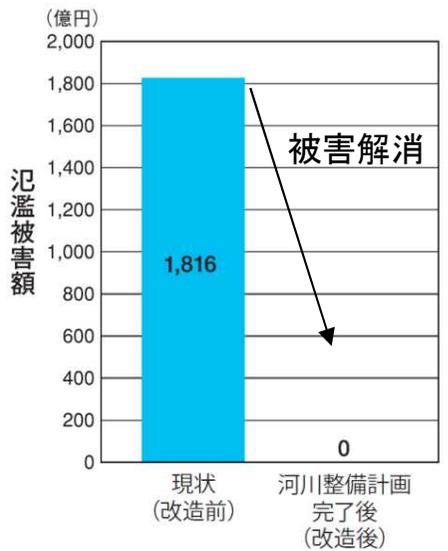
長安口ダム改造イメージ



ダム改造工事実施状況(H31.2)

効果

- 平成31年度に長安口ダムの洪水吐の新設が完成し洪水調節機能が大幅に向上。
- あわせて、河道改修等の水害対策を実施することにより浸水被害をさらに軽減し、地域の安全安心を確保する。



※長安口改造事業を含む河川整備計画の整備が完了後に、昭和25年9月洪水（ジェーン台風）と同規模の洪水が発生した場合の効果

【課題・背景等】

- 紀伊山系は、平成23年台風12号に伴う豪雨による多数の崩壊により、その後の台風等の出水で継続的に土砂が流出し、河床上昇による浸水被害の発生が懸念される。
- また、平成30年7月豪雨を踏まえ実施した重要インフラ緊急点検の結果においても、多数の家屋や重要な施設が被災することが判明した。
- このため、特に危険性が高い箇所等において、砂防堰堤、遊砂地等の整備を推進することにより、早期に地域の安全性の向上を図る。

事業内容

平成31年度配分額(事業費): 約70.9億円
(紀伊山系全体)



遊砂地の整備イメージ



井関保育所



下流保全対象

効果

- 砂防堰堤、遊砂地等の整備により、家屋約140戸、県道43号、46号などを土砂災害から保全する。



【国民の安全・安心の確保】

門真市北部地区における災害に強い住まいとまちづくり(防災・安全)第II期(重点計画) 交付金【住宅】

【課題・背景等】

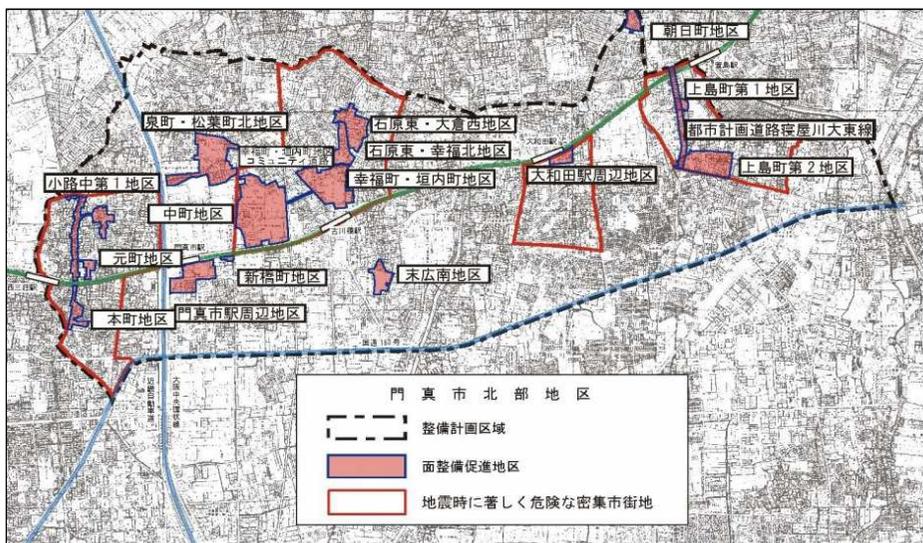
○当地区は門真市の中央を横断する国道163号以北に位置し、京阪電鉄本線「西三荘」「門真市」「古川橋」「大和田」「萱島」駅がある。高度経済成長期の急激な人口増加に伴い、公共施設が未整備のままに建物が建設され、現在の老朽住宅が密集した地区が形成された。現時点においても、地区内には、狭隘道路が多く、消防活動困難区域が広く存在しており、早急な更新が求められている。

事業内容

<平成31年度配分額(事業費):10.0億円>

- 老朽建築物等除却
- 地区公共施設等整備
- 老朽建築物等除却補助
- 市街地住宅等整備

門真市北部地区位置図



効果

<不燃領域率* H28年度当初 33%
⇒ H32年度末目標 40%>

- 防火規制と併せて、老朽建築物等の除却に対して補助することにより、市街地の不燃化を促進する。
- 老朽建築物の除却、道路・公園の整備等の複数事業を一体的に実施することで、延焼遮断帯の形成、避難路・避難地の確保等、安全な市街地の形成を図る。



*不燃領域率・・・市街地の燃え広がりにくさを表す指標

【国民の安心・安全の確保】一般国道159号 高松歩道整備

直轄【道路】

- 当該箇所は通学路合同点検において要対策箇所として指定されており、歩道未整備区間や歩道幅員狭小区間があり、安全対策が急務。
- 道路利用者の安全・安心の確保を図るため、歩道整備を実施し、効果的な交通安全対策を推進する。

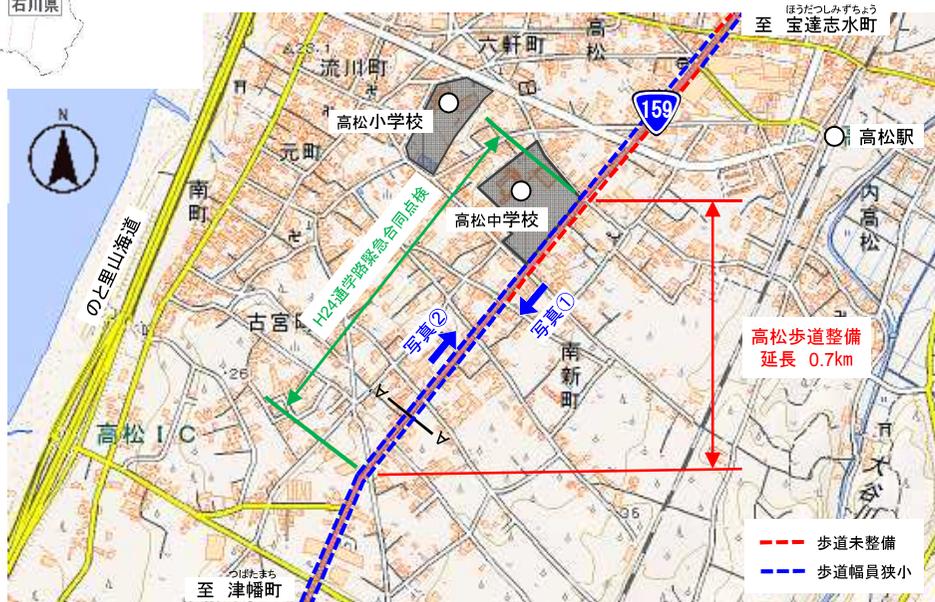
《位置図》



《諸元等》

事業区間:石川県かほく市高松
 延長:0.7km
 全体事業費:9.6億円
 H31当初:1.3億円(事業費)

《平面図》

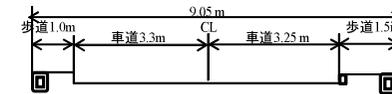


《写真》

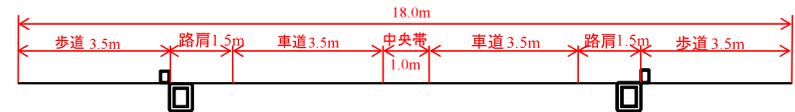


《断面図》

○現況(A-A')



○計画



歩道新設及び歩道拡幅を行うことにより、通学生徒を含む道路利用者の安全・安心な歩行空間の確保を図る

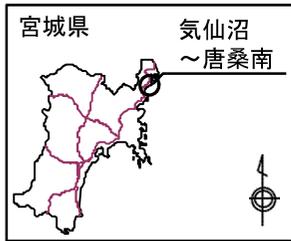
【被災地の復旧・復興】一般国道45号 三陸沿岸道路(気仙沼～唐桑南)

直轄【道路】

○東日本大震災からの復興に向けたリーディングプロジェクトとして、復興道路である三陸沿岸道路の気仙沼～唐桑南間における改良工事、橋梁上部工工事、舗装工事等を実施し、気仙沼中央IC～(仮)気仙沼港IC間の2019年度開通に向けて事業を推進。

○三陸沿岸道路(気仙沼～唐桑南)の整備により、輸送効率化が図られ、主力産業である水産業の復興を支援。

《位置図》



《諸元等》

事業区間：宮城県気仙沼市
 延長：9.0 km
 全体事業費：1,185億円
 H31当初：251.5億円(事業費)

《平面図》

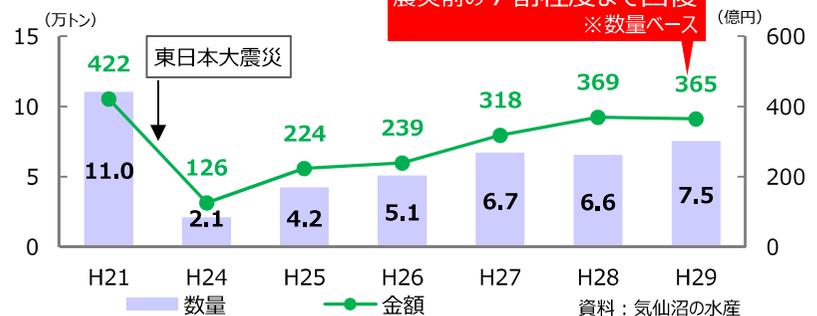


《効果》

■水産加工施設等の集積地・水産加工団地の整備状況



【水産加工品生産状況の推移】



【課題・背景等】

- 平成30年北海道胆振東部地震において、盛土の崩落や液状化による宅地被害が多く発生。
- 宅地耐震化推進事業の拡充※により、被災した宅地の早期復旧や再度災害防止のための耐震化を推進。
(※国費率を1/4⇒1/2に嵩上げ[H30第二次補正予算より措置])

事業内容 平成31年度配分額(事業費):32.6億円

【事業実施箇所】



市町村名	地区名
札幌市	里塚地区
北広島市	大曲地区
厚真町	豊沢地区、新町地区
安平町	追分地区、早来地区

【被災状況】

盛土の崩落や液状化による宅地被害が発生



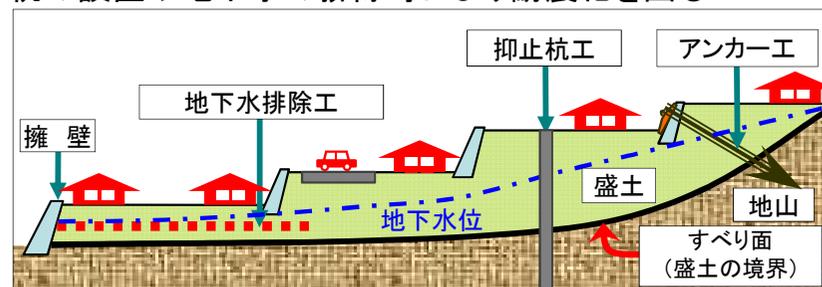
札幌市(里塚地区)



北広島市(大曲地区)

【宅地耐震化のイメージ】

杭の設置や地下水の排除等により耐震化を図る



効果

- 被災宅地の耐震化により、早期に住まいの再建・確保を図り、被災地の復旧・復興を加速化。